

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	730,889	828,819	1,534,694
経常利益 (千円)	60,120	12,731	3,579
四半期(当期)純利益 (千円)	74,185	13,338	16,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,322	18,606	89,908
純資産額 (千円)	3,681,631	3,626,449	3,645,077
総資産額 (千円)	4,451,731	4,380,580	4,384,667
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.24	2.02	2.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	82.8	83.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	206,956	24,316	192,801
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	30,921	7,984	48,284
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,518	3,427	7,633
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	827,373	841,274	870,884

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.25	6.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成26年7月25日付でTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.を清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において3百万円の経常利益、1千6百万円の当期純利益となったものの、営業損失は1億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益5百万円及び経常利益1千2百万円を計上し経営の基盤は安定化の傾向にあります。しかしながら、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断するまでに至らず、当社グループには引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

引き続き、改善に関する取り組みを継続いたしますが、当該対応策は、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国は順調に景気回復を続けましたが、欧州経済は持ち直しの兆しは見られるものの依然として低調に推移しました。また、中国、インド等の新興国経済は中国の成長鈍化の影響が懸念されるほか、経済成長率の低下が不安要因の一部となり、先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済におきましては、消費税増税に伴う物価上昇、並びに消費の落ち込み、さらに貿易赤字の継続拡大など一連の経済政策に対する問題点が浮き彫りとなっております。

当電子部品業界といたしましては、自動車産業の活況により車載関連の需要は順調に推移いたしました。電子機器ではパソコン市場は下げ止まるなど、スマートフォン、タブレット端末以外では低迷が続いております。産業機器分野では機械設備並びにエネルギー関連の需要が堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、製造原価低減と品質改善に取り組むと同時に、温度並びに周波数特性に優れた低損失、高透磁率材質の新規投入により世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億2千8百万円（前年同四半期比13.4%増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は、車載、産業機器、通信関連機器向けを中心に国内外市場で順調に推移したことから、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

損益面では、外貨建売上高の増加、原価率の低減、経費等の削減に努めましたが円安基調に伴う仕入原価上昇により営業利益は5百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。経常利益は1千2百万円（前年同四半期比78.8%減少）、四半期純利益は1千3百万円（前年同四半期比82.0%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品材料事業

コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は、車載、産業機器、通信関連機器向けを中心に国内外市場で順調に推移した結果、当事業の売上高は8億1百万円（前年同四半期比13.8%の増加）となり、セグメント損失は1千8百万円（前年同四半期は2千8百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は2千7百万円（前年同四半期比3.3%の増加）となり、セグメント利益は2千3百万円（前年同四半期比5.4%の増加）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億円減少し、43億8千万円となりました。このうち、流動資産は20億9千3百万円、固定資産は22億8千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1千4百万円増加し、7億5千4百万円となりました。このうち、流動負債は1億9千5百万円、固定負債は5億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1千8百万円減少し、36億2千6百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2千9百万円減少し、8億4千1百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は8億2千7百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって減少した資金は、2千4百万円（前年同期は2億6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益となったものの、退職給付引当金の減少及び売上債権が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は、7百万円（前年同期は3千万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、3百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、電子部品材料事業に係る連結子会社である珠海富田電子有限公司の生産体制拡充を図ったため、当社グループ従業員数は前連結会計年度末に比して102名増加し502名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7)経営基盤安定化に向けての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

・当社グループは、産業機器、車載、医療機器、省エネ、環境分野を中心に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化しております。重点課題として以下の3点に取り組んでおります。

車載、医療機器関連の新規受注獲得

原価低減に向けた品質改善と生産性の向上

高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。さらには、車載用コンバータートランス、セキュリティコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	1,334,518

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
米村 震之助	鳥取県鳥取市	424	5.18
上田 満	神奈川県藤沢市	393	4.81
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都目黒区	195	2.38
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオーデイト イテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMAN N PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	187	2.28
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	182	2.22
梶川 融	東京都渋谷区	164	2.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	151	1.84
計	-	3,972	48.62

(注) 当社は自己株式1,571,549株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,571,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,562,000	6,562	-
単元未満株式	普通株式 36,793	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,562	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町 123番地	1,571,000	-	1,571,000	19.22
計	-	1,571,000	-	1,571,000	19.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,884	841,274
受取手形及び売掛金	432,313	523,875
商品及び製品	199,607	182,096
仕掛品	202,768	173,017
原材料及び貯蔵品	184,318	185,430
その他	166,646	188,594
貸倒引当金	1,136	1,100
流動資産合計	2,055,401	2,093,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,546	187,515
機械装置及び運搬具(純額)	21,434	27,202
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	2,525	1,919
その他(純額)	15,179	10,772
有形固定資産合計	2,015,960	1,993,684
無形固定資産	55,456	50,734
投資その他の資産		
投資有価証券	242,433	231,925
長期前払費用	875	573
その他	14,902	11,151
貸倒引当金	362	677
投資その他の資産合計	257,848	242,972
固定資産合計	2,329,266	2,287,391
資産合計	4,384,667	4,380,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,913	98,735
未払法人税等	8,854	6,635
未払費用	84,249	57,291
賞与引当金	5,314	5,314
その他	21,469	27,745
流動負債合計	177,801	195,721
固定負債		
リース資産減損勘定	143	-
繰延税金負債	10,897	12,099
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	49,060	36,318
役員退職慰労引当金	243,141	248,989
その他	20,823	23,280
固定負債合計	561,788	558,409
負債合計	739,590	754,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	284,009	297,347
自己株式	226,840	226,862
株主資本合計	3,358,507	3,371,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,734	26,566
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	12,924	50,702
その他の包括利益累計額合計	286,570	254,625
純資産合計	3,645,077	3,626,449
負債純資産合計	4,384,667	4,380,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
売上高	730,889	828,819
売上原価	507,695	596,706
売上総利益	223,194	232,113
販売費及び一般管理費	229,699	227,080
営業利益又は営業損失 ()	6,505	5,032
営業外収益		
受取利息	187	114
受取配当金	2,918	2,506
為替差益	60,263	3,379
雑収入	5,150	3,107
営業外収益合計	68,519	9,108
営業外費用		
製品補償費用	1,718	1,230
雑損失	176	178
営業外費用合計	1,894	1,408
経常利益	60,120	12,731
特別利益		
固定資産売却益	35	-
投資有価証券売却益	17,139	4,000
特別利益合計	17,174	4,000
特別損失		
投資有価証券売却損	556	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	841
特別損失合計	556	841
税金等調整前四半期純利益	76,738	15,891
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
少数株主損益調整前四半期純利益	74,185	13,338
四半期純利益	74,185	13,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,185	13,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,844	5,832
為替換算調整勘定	58,981	37,777
その他の包括利益合計	52,137	31,944
四半期包括利益	126,322	18,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,322	18,606
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,738	15,891
減価償却費	33,447	32,077
長期前払費用償却額	321	301
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	319
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	841
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,089	12,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,756	5,847
受取利息及び受取配当金	3,105	2,621
為替差損益(は益)	68,383	277
有形固定資産売却損益(は益)	35	-
投資有価証券売却損益(は益)	16,583	4,000
売上債権の増減額(は増加)	75,007	99,226
たな卸資産の増減額(は増加)	62,352	35,597
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,903	22,211
仕入債務の増減額(は減少)	10,825	41,828
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,779	18,026
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,241	6,225
小計	205,194	21,856
利息及び配当金の受取額	3,125	2,634
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,887	5,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,956	24,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,236	13,559
有形固定資産の売却による収入	64	-
投資有価証券の売却による収入	37,103	21,543
長期前払費用の取得による支出	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,921	7,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	112	21
リース債務の返済による支出	3,405	3,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,518	3,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,076	9,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,476	29,610
現金及び現金同等物の期首残高	961,849	870,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	827,373	841,274

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.は清算終了したことにより、連結範囲から除外しています。この結果、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社は2社となりました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による金額への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
荷造運賃	37,467千円	36,868千円
支払手数料	16,993	17,302
役員報酬	11,874	11,454
給料	69,674	69,768
賞与	2,041	1,623
賞与引当金繰入額	1,792	1,819
退職給付費用	1,954	1,175
役員退職慰労引当金繰入額	5,756	5,847
法定福利費	5,823	5,685
減価償却費	14,800	14,241

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	827,373千円	841,274千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	827,373	841,274

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	704,208	26,680	730,889	-	730,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	704,208	26,680	730,889	-	730,889
セグメント利益又はセグメント損失()	28,790	22,285	6,505	-	6,505

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	801,264	27,554	828,819	-	828,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	801,264	27,554	828,819	-	828,819
セグメント利益又はセグメント損失()	18,461	23,493	5,032	-	5,032

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円24銭	2円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,185	13,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
四半期純利益金額(千円)	74,185	13,338
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,760	6,598,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月10日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 本間 洋一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大好 慧 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年9月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年4月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。